

JA全農ウィークリー

3
面

「夏休み・親子でオンライン牧場体験」開催
(酪農部)

2面

ファミリーマートで
「岡山ニューピオーネ」販売
(岡山県本部・営業開発部)



オンライン牧場体験で講師を務めた山岸牧場の山岸さん親子(3面)

- 2

香港の食の祭典
「第31回香港フードエキスポ」に出展
(輸出対策部・全農インターナショナル香港(株))

3

令和3年度「岩手県TACパワーアップ大会」
開催(岩手県本部)

4

海外拠点便り(台湾全農インターナショナル(株))

5

JAズームイン(大阪:JA大阪東部)

6-7

寄稿 持続可能な食と農を海外の
政策から読み解く(下)
日本農業新聞特別編集委員 山田 優 氏

8

全農直営飲食店舗で
「長野県産ぶどう三姉妹®フェア」開催
(長野県本部・フードマーケット事業部・園芸部)

「バーチャル精米工場見学」「動く絵本」を
ウェブサイトで公開(全農パールライス(株))

JAタウンショップ紹介
JA紀北かわかみ『腕自慢』(和歌山県)

Web
限定

ベガルタ仙台とコラボ。クラウドファンディング
「生産農家応援プロジェクト 仙台牛を食べて
応援しよう!」スタート(宮城県本部)

Web
限定

**ベガルタ仙台とコラボ。クラウドファンディング
「生産農家応援プロジェクト 仙台牛を食べて
応援しよう!」スタート(宮城県本部)**

食と農のクラウドファンディング
「AGRISSIVE!」に
「ぎゅっと、神奈川みかん」登場(神奈川県本部)



『JA全農トピックス』の
ツイッターはこちらから



**Web版JA全農ウィークリーは
こちらから**



<https://www.zennoh-weekly.jp/>

News!



ファミリーマートで岡山県産「岡山ニューピオーネ」販売

「湘南ゴールド」「大雲仙トマト」に続く第3弾

岡山県本部・営業開発部

高級感を出したパッケージ



岡山県本部と営業開発部は、西日本エリアのファミリーマートで「岡山ニューピオーネ」を9月末まで（予定）販売しています。ファミリーマートでの青果物販売の取り組みは、神奈川県産「湘南ゴールド」、長崎県産「大雲仙トマト」に続く第3弾となります。

「消費地に近い産地の商品を提案してほしい」というファミリーマートの要望に応え、岡山県本部と営業開発部が連携して産地選定や商品企画を進め、「岡山ニューピオーネ」を西日本エリア対象として提案しま

した。

「岡山ニューピオーネ」は、生産量日本一を誇り、岡山県のブドウの中でも代表的な品種。濃い紫色で大粒、種無しで果汁が多く、甘く豊潤な味わいが特長です。

1パック95g入り・店頭

売価373円（税込）と、食べやすい量と値ごろ感で、多くの消費者に「岡山ニューピオーネ」を味わってもらえればと期待しています。

9月末（予定）まで、北陸・関西・中国・四国のファミリーマート約4500店舗で販売を予定しています。

※店舗により、取り扱いのない場合があります。

News!



香港の食の祭典「第31回香港フードエキスポ」に出展

季節のフルーツや鶏卵などを販売

輸出対策部・全農インターナショナル香港(株)

全農グループのブース



輸出対策部と全農インターナショナル香港(株)(ZIH)は8月12〜16日に開催された「第31回香港フードエキスポ(主催:香港貿易発展局(HKTDCC))」に出展しました。

昨年はコロナ禍で中止となりましたが「商談会ブースなし」「試食禁止」のルールのもと、香港内外から900社の出展者が集まり世界各国の商品が展示販売されました。

全農グループのブースでは、ブドウや桃といった季節のフルーツや人気の鶏卵に加え、ニッポンエールブランドのドライフルーツや菓子類のお披露目も兼ねた販売を行いました。

販売を行い、目新しいものを求める多くのお客さまの興味を引きました。

近年、香港政府は市民の健康促進を意識して「減塩減糖」運動を展開しており、イベントスペースでは健康的なレシピの講習会の開催や、中秋節用の「月餅」も甘さ控えめ商品がPRされ、トレンドを意識した出展が多く見られました。

今後このようなイベント出展を通じて、現地の嗜好やトレンドなどを把握・発信することで、国産農畜産物の輸出拡大に貢献していきます。

ニッポンエール商品を展示・販売





「夏休み・親子でオンライン牧場体験」開催

リアルタイムで生産者と親子が交流

酪農部



オンライン牧場体験で講師を務めた山岸さん親子



参加者には、事前に牛の餌や牛ふん堆肥を送付し、牧場の「匂い」も再現。(株)山岸牧場(北海道JAS札幌町管内)の山岸利明さんと娘の北出愛さんが出演し、搾乳や給餌、ふん尿処理について、送付した教材と同じ物を使いながら解説しました。子どもたちからは「くさい!」「昆布のにおいがする!」とさまざまな反応があり、その後も「牛さんはどれくらい生きるの?」「何を勉強したら酪農家さんになれるの?」など次々にあがる質問に、実際にその時の牛の様子を映すなど、臨場感を大切にしながら一つ一つ丁寧に回答しました。参加者からは「実際に手に取りながら学べてよかった」「牛乳・乳製品がもっと好きになった」など多くの好評をいただきました。

酪農部は、協同乳業(株)と連携し、酪農と牛乳・乳製品の魅力を発信する「酪農の輪プロジェクト」の一環として、8月24、25日に生産者と消費者をリアルタイムでつなぐ「夏休み・親子でオンライン牧場体験」招待キャンペーンを開催しました。



令和3年度「岩手県TACパワーアップ大会」開催

活動事例や各種情報共有し相互研鑽

岩手県本部

事例発表の様子



開会のあいさつをする越沼洋二副本部長



大会では、外国人実習生の受入事業などで「JA表彰」にエントリーするJA江刺を皮切りに、JA新しいわてによる畜産クラスター事業、JAいわて中央・JAいわて花巻によるスマート農業の活用による労働力支援、JA岩手ふるさととのGPS機能付き農機の導入による作業の負担軽減、JAおおふなどによるエコ

また、活動報告終了後には川嶋印刷(株)の那須照市編集長が「笑顔であTAC!」取材時の心得と準備、苦手意識の克服」と題し、長年、広報制作に携わり培った経験による生産者から信頼を得るための心構えについて講演が行われました。

「TACパワーアップ大会2021(全国大会)」は11月17日に新横浜プリンスホテルにて開催される予定です。

岩手県本部は8月6日、JAいわて中央紫波支所のパールパレスで「令和3年度岩手県TACパワーアップ大会」を開催しました。県内全7JAのTACや関係者43人が参加し、担い手対応強化への気付きや方向性を見出す相互研鑽を図りました。

台湾全農インターナショナル(株)

台湾への国産農畜産物の輸出拡大目指す 直営店舗やオンライン販売も



日本産農畜産物を販売する直営店舗「じゃじゃ」



1階が直営店舗「じゃじゃ」、
2階が会社事務所



楽天ショップの注文画面

台湾全農インターナショナル(株)は、台湾への国産農畜産物の輸出拡大を目的に、2018年4月に開業した台湾現地法人です。日本から農畜産物加工品を輸入し、現地小売店や飲食店、卸業者などに販売しています。

2019年9月には、事務所の1階に直営店舗「じゃじゃ」をオープンし、日本産の米、和牛、青果物、加工品などを取り扱っています。また、規格外のフルーツを活用したジェラートも販売しています。

台湾に農産物を輸入する際の注意点として、農薬規制への対処があります。輸入時に規制対象の農薬が検出されると、廃棄処分となってしまうため、台湾向けに農薬を制限している産地から輸入するか、廃棄処分になることを覚悟で輸入することになります。一方、自国農業を守るための病害虫規制もあり、輸出前に表面を掃き

落とすなどするか、虫の発生時期を避ける必要があります。

台湾では新型コロナウイルスの流行は抑えられていたものの、今年5月には台北市などで感染が拡大し、以降7月までの間、全土の学校が休校、飲食店は持ち帰りのみといった厳しい規制が敷かれました。その間、実店舗での流通は難しいため、ネット販売業者やライブコマース業者への販売を中心に進めてきました。また、台湾楽天のショップで、当社自らのネット販売を立ち上げました。

現在はワクチンの接種も進み、再び感染が抑えられています。オンライン販売は引き続き重要なチャネルとなること予測されます。実店舗業態への販売拡大とともに、オンライン販売も強化していきます。

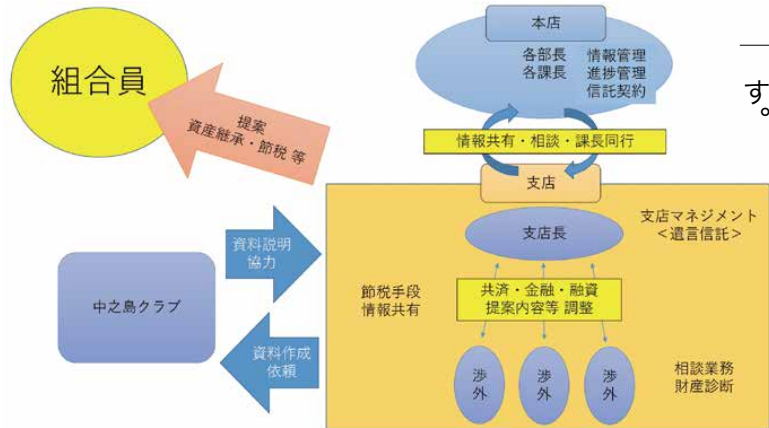
スタッフに聞く

イチオシ現地食

「火鍋」というと、鍋が仕切られていて、赤いスープが入っているイメージがあると思いますが、台湾で多いのは1人1鍋のスタイルで、スープは昆布や鰹節といった、日本人が親しみやすいやさしい味が標準メニューになっています。野菜も多くとれ、庶民的なお店だと130~150元くらい(約500円)とリーズナブルです。また、ジュースなどの飲み物やアイスクリームが飲み(食べ)放題なのが普通で、子ども連れにも人気です。

自分の好みの味・具材を選ぶ1人1鍋スタイル





(図1)相談業務イメージ図(抜粋)

J A大阪東部は、1989年4月に大東市3 J Aと四條畷市2 J Aの5 J Aが合併し発足しました。大阪府の東部に位置し、生駒山の麓に本店を置く都市型の J Aです。



組合員の良き相談相手となるために 組織全体で相談業務に取り組む

相談業務からつながる 宅地等供給事業

世代交代などによる組合員の農業離れから、都市型 J Aでは農協離れが問題視されています。同 J Aでは現状を客観的・具体的に把握し、今年度から正式に相談業務の体制作りに取り組んでいます。

経験豊富な渉外担当者が相談業務活動を行うこれまでの体制では、人事異動などにより満足度の高いアフターフォローの提供が難しかったのですが、組織全体で相談業務に取り組む体制を整えたことで、組合員の満足度向上を図りました。(図1参照)

具体的には、組合員が手

に取りやすい小冊子「相談業務のご案内」を作成し、気軽に相談いただける環境を作りました。(図2参照)

次に、支店長を相談業務のマネージャーとして位置づけ、容易に進捗状況の管理・把握をするため「ヒアリング」から「相談内容の解決方法提案」まで5段階のステップで記入できるシートを作成しました。

所有不動産の周辺環境や、組合員の資産継承に対する思い、次世代組合員の意見を総合的に把握したう



(図2)JAの相談業務のご案内表紙

J A大阪東部 (大阪府)



住宅建設の一例

えで、J Aの系統施行による住宅建設の提案を行っています。

当 J Aでは、組合員の資産管理とよりよいまちづくりを目指し、面整備事業の跡地や未利用地などの有効利用を図り、住環境に優れた個人住宅・賃貸住宅・流通店舗などの建設相談から運用相談・施設管理まで、組合員の意向に沿った資産活用と地域住民との融和のとれる系統施行に取り組んでいます。

花卉事業の展開

地場の花を取り入れ供花の製造・販売を行っており、1年を通して1日平均700束、彼岸や盆の繁忙期は1日平均1000束ほど出荷しています。花卉事業の強化の取り組みとして、2020年4月より個人宅への注文配達、同年12月より協同組合の連携を利用して府内 J A直売所へ供花などの供給を行い、販路拡大を図っています。



府内JA直売所に並ぶJA大阪東部の花卉

概要		令和3年3月31日現在
正組合員数		895人
准組合員数		4972人
職員数		81人
販売品取扱高		2千万円
購買品取扱高		2億5千万円
貯金残高		1037億7千万円
長期共済保有高		2018億1千万円
主な農産物		米

環境重視型農業と食料の権利 持続可能な食と農を海外の政策から読み解く(下)

日本農業新聞特別編集委員 山田優氏



コロナ禍での貧困対策は海外でも議論的になっています。振り返って我が国の貧困対策における食料支援政策はどうなっているのか。加えて国際社会で感心が高まる「食料の権利」という視点が、今後の食料農業政策、そしてJAグループの道しるべになる可能性があります。海外の農業政策事情に詳しい日本農業新聞特別編集委員の山田優氏にご寄稿いただきました。(全2回)

貧困対策力入れるバイデン政権

米国のバイデン政権は8月中旬、低所得者向け栄養補充支援プログラム(SNAP)の給付額を平均で25%引き上げると発表した。一時的なものではなくて恒久措置にする。10月1日から直ちに適用される。昔はフードスタンプと呼ばれていた制度で、クーポン券(現在はプリペイドカード)を食料品店に持つていくと、金額分だけアルコール以外の食品や飲料の購入に充てられる仕組みだ。

新型コロナウイルスによる経済の混乱で、毎日の食料に困っている人が増えた。2019年に3600万人だったSNAP受給者数は、今年5月時点で4200万人に増えた。米国の人口の3億3000万人と比べると、13%が

政府から食券をもらっていることになる。

SNAPを含む低所得者向け食料支援予算は19年度に日本円で6兆6000億円、21年度に12兆円まで急増した。SNAP補助金は、所得が州で定める一定水準を下回ると申告ができる。「資格があれば申請後3日で受け取れる」と言われ、簡単な手続きですむ。企業の一時帰休や業務量の減少で収入が減った労働者や自営業者が、気軽に短期間のリリーフに使うことも多い。対象世帯は構成人員や収入によって毎月数万円分のクーポンが受けられる仕組みだ。パンや野菜など最低限の食品を買うことができるだろう。最近では農家直売所などでも使える。

地元農畜産物を配布するフードボックス政策も充実させた。農務省予算で国内産の生

鮮青果物や乳製品、食肉を地元で調達して箱詰める。慈善団体や学校などを通じて困っている人たちに直接配る。9000億円近い予算が投入された。

販路が増えるとして農業団体も歓迎した。米議会調査局の報告書によると、20年5月から10月の間に、日本の総人口に匹敵する1億2000万箱が全米で配られたという。実は米農務省の最大の業務はSNAPなど食料支援が占めている。農政関係の予算は全体の3割に満たない。

「政権の有力な支持基盤である低所得者層への大盤振る舞い」という批判はあるが、経済格差を直視してセーフティーネットを大胆に充実させるバイデン政権の選択は、私は正しいと思う。

子どもの貧困広がる

ひるがえって日本。子どもの相対的貧困率は13%あまり。約280万人だと言われる。先進国でも悪い方だ。「30人学級だと4人が経済的困窮家庭の子ども」と考えると、事

態の深刻さが分かる。十分な教育や医療、食事を受けられない可能性がある。給食がない夏休みになると、体重を減らす子どもも多いという。一部の開発途上国のようなあからさまな食料不足ではなく、隠れた飢餓が足元で確実に進行している。

この数字は2019年のものだから、新型コロナウイルスの影響を考えると、事態はもっと悪化しているに違いない。子どもに限らず、わが国の貧困は深刻だ。

日本政府の低所得者向けの食生活支援は米国などに比べて明らかに劣る。民間のフードバンク向けに貯蔵、配送設備への補助金など間接支援があるものの、SNAPのような直接給付はない。

「セーフティーネットは」最終的に生活保護がある」と菅首相は国会で語った。しかし、厚生労働省の資料によると人口当たりの生活保護率は2%に満たない。低賃金の不正規業務に就くワーキングプアと呼ばれる人たちは生活保護の対象からこぼれ落ちている。

20万トンの国産米を飼料へ

本誌読者なら知つての通り、政府は100万トンの国産米備蓄を持つている。万の不測時に放出するのが目的だ。近年は5年保管した20万トンを飼料用などに放出している。

一方で子ども食堂やフードバンクへの無償交付が2020年度から始まったものの、わずか数十トンの実績だ。そもそも無償交付事業の目的は食育で、低所得者向けの食生活支援ではない。

大勢の困っている人たちがいるのに、税金を使って20万トンの米をせつせと家畜に食べさせる姿は、何かおかしくないだろうか。

「社会保障を担当するのは厚生労働省と法



9月に開かれる世界食料システムサミットでは、地球温暖化問題の他、食料の権利についても議論される(今年8月の米ニューヨークの国連総会議場、UNPhoto/Loey Felipe)

律で定められており、農水省独自に困窮者を支援するのは難しい」というのが日本政府の説明だ。要は縦割り行政の壁が、政府による国内食料支援の障害になっている。

ならば、政治の出番だ。最も必要とする人たちに国が抱える食料を配布することができないのか。

例えば飼料用に放出する米20万トンを困っている人たちに無償で配るのはどうか。日々の食費に事欠く人たちに届けることが出来れば、食生活は大きく改善される。仮に280万人の子どもの割合で、1人当たり70キロ余りに相当する計算だ。お金がなくて安いジャンクフードでお腹を満たしている人たちが、米飯中心の食生活に切り替えれば米の消費拡大にも直結するだろう。

実現するためには課題が山積していることは当然だ。

民間流通を圧迫して米価低迷の引き金になる恐れはある。食料支援政策が農家の犠牲の上に成り立つことは避けなくてはならない。米販売農家への補償措置を検討したり、物流や配布の仕組み作りなどがあつたりして簡単ではない。入念な制度設計や準備が欠かせないだろう。しかし、数百億円の国費をつぎ込む海外の富裕層にめがけた農産物輸出支援策よりは、納税者の納得を得られるはずだ。

「食料の権利」に関心高まる

日本の食料農業政策に全く欠けているのは、「食料の権利」の視点だと思ふ。

食料の権利。聞き慣れない言葉だが、国際社会では関心が集まっている。国連が9月下旬に開催する世界食料システムサミットでは、地球温暖化を防ぎ、持続可能な社会を目指すための食料と農業のあり方が話し合われる。食料の安全保障では、単純に食料の数量確保だけでなく、「文化、伝統、健康に配慮した豊かな食生活を得ることはすべての人にとって権利だ」という合意が盛り込まれる可能性がある。

日本の食料安全保障は、これまで万一のときの食料確保をどうするかだけで語られてきた。JAなどの農業団体も、国内生産を増やし食料自給率を向上させるという目標を掲げてきた。どちらも非常時にカローラを確保さえできれば目的は達成されるという考え方に基づいている。

今、国際社会が描こうとしている食料安全保障の考え方は違う。一人一人の国民が、こぼれ落ちることなく豊かで文化的な食生活を送る権利を、国や社会がサポートしていくことをめざす。非常時だけではなく、日常の食生活全般が問われているのだ。個人の責任を重視し政府が関与しない傾向がある米国ですら、低所得者層への食料支援に本腰を入れている。

低所得者であつても食料の権利を保障する。そのために国があらゆる資源を投じて支援をするという考え方に立てば、日本政府の米在庫の「処理」方法も変わってくるだろう。

農家やJAなど農業サイドにも、食料の権利を実現するための役割が求められるはず

だ。安全で環境に優しい農業生産をするのは当たり前。農業のあり方を食料の権利という理念で見直すことが必要ではないか。

最初は小さなステップから始めたい。例えば地元のフードバンクなどと連携して、困窮者に対する支援に取り組むのはどうだろうか。

日本農業新聞の記事データベースで「フードバンク」「JA」「支援」を検索したら、300件近い記事がヒットした。その多くがJAなどがフードバンクへの食料支援を最近始めているという内容だ。

すでに全国で試みは始まっている。「余ったから困っている人たちに恵んであげる」のではなく、「全ての人たちの食料の権利を守るためJAは努力している」と語ることが大切だ。

「高齢化と人口減少で日本市場は縮む」方だ」として、政府は輸出振興の旗を振る。だが、それは大ウソだ。国内の食料市場には手つかずのフロンティアが広がっている。

食料の権利を行使できれば、地域で豊かな食生活に結びつく。地元の野菜や果物、米、畜産物への需要は増えるだろう。輸入農産物と結びつくジャンクフード市場を押し返せば国産農産物の出番となる。

食卓の6割以上は海外からの農産物で占められている。この巨大な市場を取り返すためには、「国産農産物を食べましょう」だけでは不十分だ。農業サイドが食料の権利を掲げ、世界の農業団体や国内の市民団体、消費者などと連帯することで日本の農業の未来が開けてくるだろう。

長野県産ブドウ「クイーンルージュ®」が本格デビュー!

全農直営飲食店舗で「長野県産ぶどう三姉妹®フェア」開催

全農の直営飲食店舗3店舗は9月25日~10月10日、長野県オリジナル品種「クイーンルージュ®」をはじめとした県産ブドウ3品種を楽しめる「長野県産ぶどう三姉妹®フェア」を開催します。【長野県本部・フードマーケット事業部・園芸部】

長野県は、昼夜の寒暖差や全国トップクラスの日照時間など気候条件に恵まれた地域が多く、さまざまな果物が四季を通じて栽培されています。そんな長野から今年デビューした「クイーンルージュ®」は「ユニコーン」に「シャインマスカット」を交配した、糖度が高く皮ごと食べられる種なしブドウです。

県本部はこの「クイーンルージュ®」と、同じく長野県生まれの「ナガノパープル」、全国的にも人気を誇る「シャインマスカット」を「ぶどう三姉妹®」と命名。フェアではこの3品種をぜいたくに使用した「パフェ」や「くだら」、「フルーツサンド」などを提供します。



左から「ナガノパープル」「クイーンルージュ®」「シャインマスカット」の長野県産ぶどう三姉妹®

実施店舗、店舗詳細はこちら

みのりカフェ 三越銀座店/みのる食堂 三越銀座店/
みのりカフェ アミュプラザ博多店



※新型コロナウイルス感染拡大の影響によりフェア開催内容が変更となる場合があります。

「バーチャル精米工場見学」「動く絵本」をウェブサイトで公開

食育活動の一環で食育コンテンツを開設

全農パールライス(株)は食育活動の一環として、オンラインで楽しく食育を体験し、学ぶことができる「全農パールライスの食育ページ」を公開しました。コロナ禍で減少する遠足や社会科見学の間をオンラインで実現しました。【全農パールライス(株)】

「バーチャル精米工場見学」では、入庫検査から出荷までの工程を動画とイラストで紹介。学習シートや名前入り修了証のダウンロードもできます。「動く絵本」では、稲が育つところからご飯が炊けるまでの様子を、当社のキャラクター「こめつぶ丸」と一緒に学んでいきます。

このコンテンツを通して、学校などの教育現場やご家庭での食育活動に活用していただくことで、お米の消費拡大を目指します。

全農パールライス
食育ページはこちら



全農パールライス食育ページ



バーチャル精米工場見学

JA全農のインターネットショッピングモール JAタウン ショップ紹介

JA紀北かわかみ「脱自慢」

日本一の柿の産地、和歌山県・JA紀北かわかみ管内の農家が丹念に栽培した「たねなし柿」です。

その名の通り種が無いので食べやすく、甘くてジューシー。収穫したばかりの果実には柿渋があるため、炭酸ガスで渋抜き作業を行い、甘い果実に仕上げてお届けします。

皮をむいてカットして食べる他、ヨーグルトのトッピングや、ジュースにかけてみかんジュースと混ぜた「柿みかんジュース」もおすすめです。



和歌山の柿 たねなし柿
2Lサイズ15玉 4kg箱……3200円(税込み)

ご注文は
こちらから



▶ JAタウンはこちらから <https://www.ja-town.com>
▶ お問い合わせは shop@ja-town1.com